

# 浄化槽普及戦略検討会（第3回）

## 議事概要

1. 日時 平成29年2月24日（金） 14:00～16:00
2. 場所 TKP新橋カンファレンスセンター ホール6A
3. 出席者 別添参加者名簿の通り
4. 議事

- (1) 浄化槽戦略検討会第2回議事要旨案について
- (2) 浄化槽整備に関する将来予測について
- (3) 浄化槽事業に係る公共関与の推進と単独転換について
- (4) 先進的自治体の取組みとその効果
- (5) 浄化槽普及促進策について
- (6) その他（今後のスケジュールなど）

### 5. 議事概要（主な意見）

- (1) 浄化槽の整備に関する将来予測について
  - 浄化槽人口の将来予測についてより詳細な検討を行っていくには、浄化槽人口の地域別分布を調査し、地域特性を考慮した検討を進めるべき。
  - 今後未普及人口の解消を目的に施策を展開していくのであれば、単独処理浄化槽の使用人口推計結果も重要な指標となるのではないかと。
  - 単独合併を問わず浄化槽使用人口の把握方法について明確化が必要。
  - 利用人口が極端に少ない施設の転換必要性は低いことから、単独処理浄化槽の転換の合理性についても今後検討すべき。
  - 単独処理浄化槽の転換のやりやすさに地域差があることから、一律な支援ではなく、迅速な単独転換が求められる地域に対しては積極的支援が行えるような仕組みが必要。
  - 未普及人口の解消に向けては、浄化槽整備の重点区域の選定を行ってはどうか。
  - 将来的に浄化槽普及人口から排出される浄化槽汚泥の処理方法についても今後検討をすべきであろう。また、保守点検・清掃の業務効率化に向けた議論もすべき。
- (2) 浄化槽事業に係る公共関与の推進と単独転換について
  - 現在の原価計算の費用範囲は現状の資本費と維持管理費のみであるが、将来的に必要な施設更新費用も含めた汚水処理原価試算についても今後検討が必要であろう。
  - 国内全体の傾向を示すのは良いが、浄化槽で生活排水処理を進めていくなれば、地域ごとの特徴にあった資料が必要なのではないだろうか。また、首長にとって判断材料となるデータの提供も必要。
  - 浄化槽の議論については、自治体の立場で言うならば、分かりやすい情報提供が何より大切。ミクロの議論は自治体に届きづらい。自治体に理解しやすい情報のまとめ方とい

った視点からも今後検討すべき。

- 一律の費用を置くことは容易ではないものの、浄化槽設置に当たっての歩掛表も原価計算に当たって有用であろう。業界団体等と国が連携して検討を進めるべきではないか。

### (3) 先進的自治体の取組みとその効果

- 浄化槽行政組織の広域化は単独転換の進まない市町村における有効施策の一つであろう。事務の委託や代替等により事務を集約することも検討すべき。そのような動きを都道府県がイニシアチブを取って支援していけば、整備促進効果が期待できる。

### (4) 浄化槽普及促進策について

#### 個人への働きかけ

- 単独転換の推進に向けた融資制度等、より転換障壁の少ない支払い方法を検討すべき。

#### 普及計画づくり

- 経済的に更新困難なコミプラを将来的にどのように運用していくのかの検討を行い、事例として提示することも必要であろう。また、下水道の汚水処理計画について市町村はこれ以上の延伸は行わない等の意思決定をし、周知を図るべきであろう。
- 全国一律の基準・施策を当てはめるのではなく、効率的な普及地域選定に向けた情報提供を市町村に対して行っていくことが望ましい。
- 浄化槽普及促進策としては、浄化槽台帳の整備推進、みなし浄化槽の処分の推進、不遡及の原則の変更、浄化槽の整備補助率の 1/2 への増加、国・地方自治体・独法の浄化槽合併化の推進、浄化槽の強みを生かした施策の提案などが重要であろう。
- 単独転換の加速に向けては汚水処理計画区域の見直しを進めるための支援も必要である。
- 浄化槽を普及させることの意義を分かりやすく伝えるべきである。人口密度の低い区域では経済合理性が高い、人口減少に強い、公的設備としての条件を有しているなどの意義がある。これらの意義や特徴を明確にすると、普及促進に繋がるのではないか。
- 浄化槽の普及促進に向けては、自治体の首長に向けメッセージを伝えていくべきではないか。

#### その他

- 海外でも集中処理と分散処理の境界判断については課題が残っていることから、判断基準を高度化することは海外における汚水処理計画策定においても効果的。
- 浄化槽事業の収益確保に向け、維持管理コスト低下等の維持管理技術の開発も必要。例えば汚泥運搬に係る車両や物流等のハード・ソフト両面の対策が考えられるが、これに向けては関連法の整理が必要。このほか、自治体間での事務の委託等の広域連携による人材確保・集積についても今後検討すべき課題であろう。

以 上

別添 参加者名簿

浅野 和仁	富田林市上下水道部理事
安達 明久	常葉大学経営学部経営学科教授
小川 浩	常葉大学社会環境学部教授
笠松 拓史	北海道大学公共政策大学院教授
河村 清史	元埼玉大学大学院理工学研究科教授
川本 昭夫	和歌山県浄化そう協会専務理事
木曾 祥秋	豊橋科学技術大学名誉教授
国安 克彦	(公財)日本環境整備教育センター理事
堀尾 明宏	群馬工業高等専門学校環境都市工学科教授
眞柄 泰基	(座長) 北海道大学公共政策学研究センター研究員